

自治研究月報

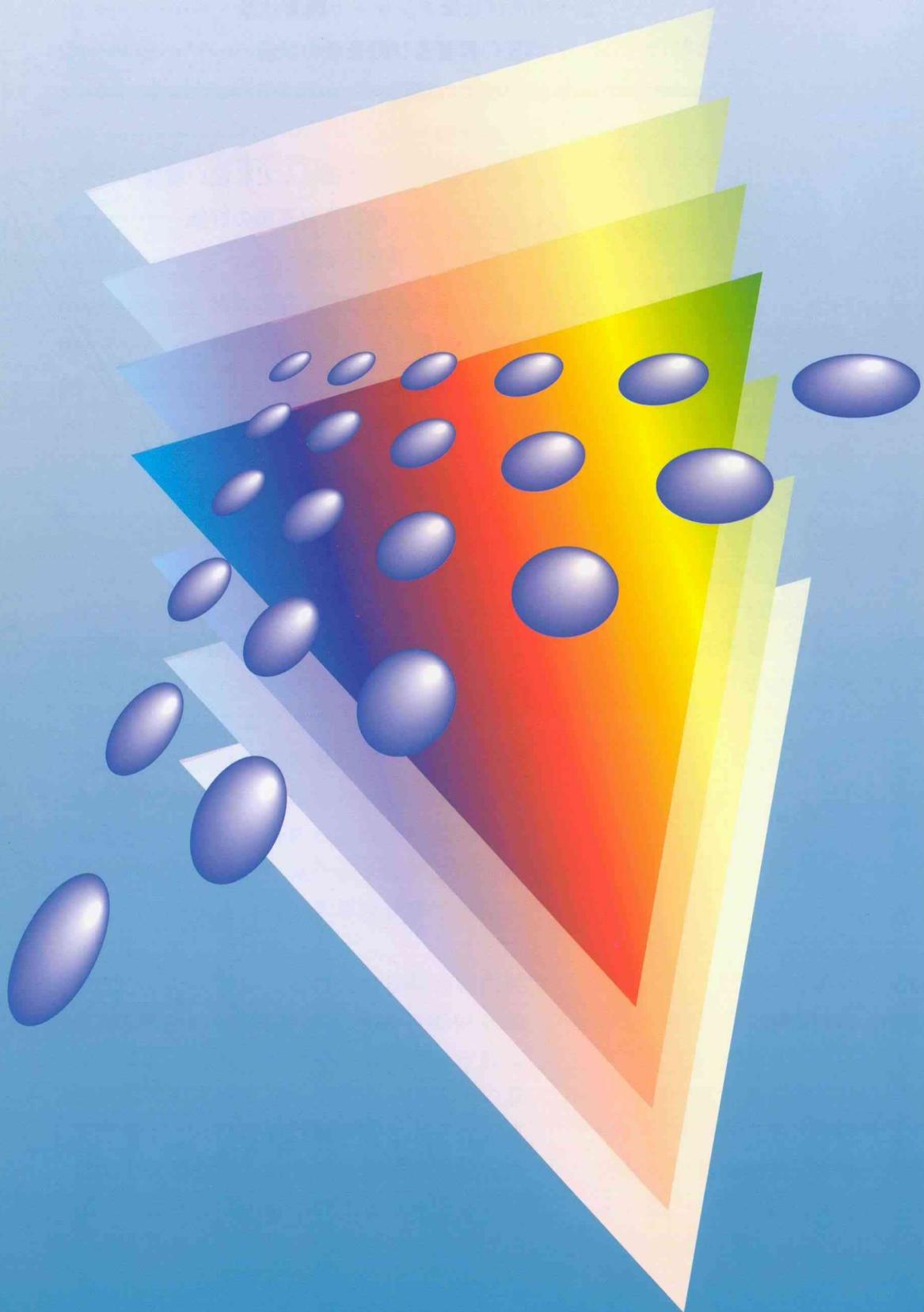
かながわ

1998
4

No.63

(通算127号)

◆逗子市市民意識アンケート調査結果



社団 法人 神奈川県地方自治研究センター





もくじ * * * CONTENTS

逗子市市民意識アンケート調査結果	1
I 調査の概要及び回答者の状況	2
II 調査結果の解説	4
1. 定住意識と関心	4
2. 総合病院、高齢者福祉などに高い要望	5
3. 池子米軍住宅建設反対運動の評価	9
4. 市政の主役と住民投票制度について	11
5. 政治への関心と政党支持の状況	13
6. 選挙で投票する人を決める基準	18
7. 調査結果のまとめ	20
逗子市市民意識調査 単純集計結果	21

逗子市市民意識アンケート調査結果

(社)神奈川県地方自治研究センター

I 調査の概要及び回答者の状況

1. 調査の目的

逗子市では、1980年代以降、池子の米軍住宅建設反対運動が起こり、84年に当時の三島市長が条件付き受け入れを表明したことから、建設容認と建設反対の二つに大きな対立を生じるようになった。その後、富野市長の誕生と3選辞退などいくつかの糺余曲折をへて、94年になり沢光代市長が和解案の受け入れを決断し、議会の意思もふまえて歴史的決着を見た。そして、3年が経過し、98年4月には米軍家族がすべて入居することになっている。

こうした折から、この間の10年余の住民運動について市民がどう評価しているのか、また、完成した米軍家族住宅と一般市民社会との壁をどうなくすのか、市民の意見を聞くことは意義あることと考えた。また、一定程度落ち着きを見せている逗子市民の市政への関心度や政治意識をあわせて調査することにより、客観的な意識状況の調査ができるものと期待された。

当研究センターでは94年7月に、沢市長による「歴史的和解」についての市民意識調査を実施した。電話による500名の調査であったが、「和解案」について73%の市民が評価しており、3分2の市民が「やむを得ない選択である」としていた。こうしたことから、和解から3年後の市民意識調査は、当研究センターとして地域の継続調査として位置づけ、実施することとした。

2. 調査対象及び調査方法

逗子市民のうち、20歳以上の有権者を対象にして、選挙人名簿から約60名に1名の割合で無作為抽出し、708名をサンプリングして対象者とした。

対象者にはあらかじめこの調査の趣旨についてはがきでお知らせをし、直接本人に面接し、質問事項についての回答を得ることにした（直接訪問面接調査）。

調査員が各対象者の自宅訪問をするのは、1998年1月23日から25日までとし、こ

の期間に調査員を派遣し調査を実施した。なお、この3日間は留守であるとあらかじめ連絡のあった対象者には、補足的に26日に調査を行った。

3. 調査の回答状況

訪問により調査が実施でき有効な回答がよせられたのは370名であった。回収率は、52.3%である。

有効な回答を得た370名のサンプルにつ

いての地域別、性別、年齢別内訳は別表の通りである。この回答者の状況を、96年10月1日現在の「市区町村内町丁・字別人口」統計と、97年1月1日現在の「年齢別人口統計調査結果報告」（いずれも神奈川県企画部統計課発行）と比較してみた。有効サンプルと統計調査との誤差は、別表のように久木・山の根地区と20歳代でややサンプルが少ないだけであり、ほぼ逗子市民の人口構成を反映しているものと思われた。したがってこの調査結果は、客観的な市民の意思を反映しているものと考えられる。

回答者の属性と人口統計との比較

		有効回答 回答者数	構成比		実数 人口	構成比	実数との差 標本－実数
			回答者数	構成比			
地 域 別	逗子・新宿	58	15.7%	9,185	16.3%	-0.6%	
	池子	48	13.0%	6,931	12.3%	0.7%	
	小坪	58	15.7%	8,372	14.8%	0.9%	
	久木・山の根	68	18.4%	12,229	21.6%	-3.3%	
	沼間	65	17.6%	9,364	16.6%	1.0%	
	桜山	73	19.7%	10,429	18.5%	1.3%	
	合計	370	100.0%	56,510	100.0%	0.0%	
性 別	男性	179	48.4%	27,091	47.9%	0.4%	
	女性	191	51.6%	29,419	52.1%	-0.4%	
	合計	370	100.0%	56,510	100.0%	0.0%	
年 齢 別	20歳代	37	10.0%	8,050	17.3%	-7.3%	
	30歳代	47	12.7%	6,752	14.5%	-1.8%	
	40歳代	64	17.3%	7,887	16.9%	0.4%	
	50歳代	85	23.0%	8,580	18.4%	4.6%	
	60歳代	72	19.5%	8,026	17.2%	2.2%	
	70歳以上	65	17.6%	7,332	15.7%	1.8%	
	合計	370	100.0%	46,627	100.0%	0.0%	

人口統計は、地域別は96.10.1、性別・年齢別は97.1.1現在の統計から

4. 回答者の属性

(1) 性 別

回答者を性別で見ると、男性が179人

48.4%、女性が191人51.6%で、市の人口構成とほぼ一致していた。

(2) 年 齢

年齢別に見ると、50歳代が85名23%でもっとも多く、60歳代が72名19.5%とそれに続き、70歳代65名17.6%、40歳代64名17.3

%であり、20歳代が37名10%と低くなっていた。性別・年齢別でみると50歳代と60歳代では女性の回答者が多く、70歳代では男性の回答者が多いという特徴が見られた。

(3) 職業

回答者の職業を見ると、主婦が87名23.5%ともっとも多く、学生・無職が75名20.3%でこれに続いているが、このうち学生は15名（全体の4%）無職が60名（全体の16.2%）であった。さらに、自営業と経営管理職が35名9.5%これに続き、事務32名8.6%、専門技術職23名6.2%などとなっていた。労務職・生産技能職が13名3.5%と極めて少ないので特徴であった。

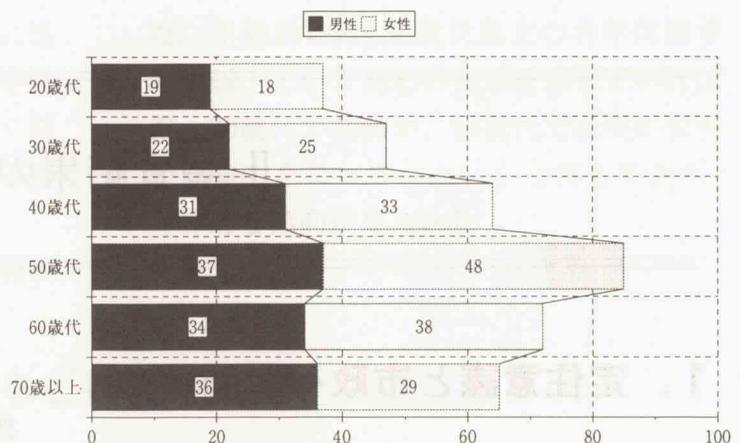
(4) 居住歴

逗子市での居住歴では、30年以上と長い居住歴を持つ人が139名37.6%で3分の1以上を占めており、20～30年が114名30.8%で、20年以上の居住歴を持つ人が7割近くに達していた。

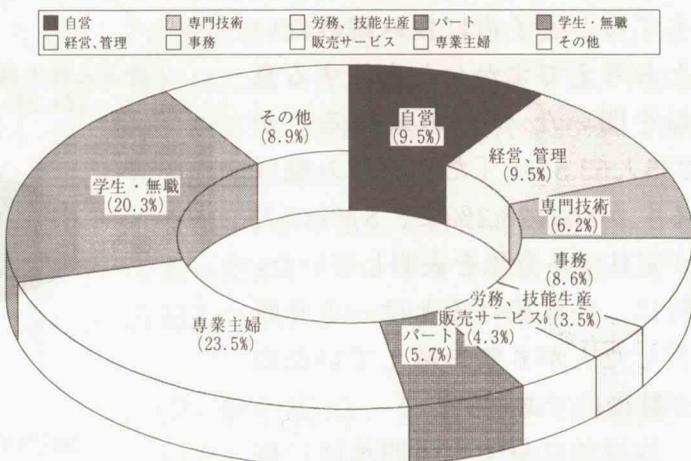
(5) 地域別

逗子市の町名は8地区に分かれているが、山の根と新宿は人口が他の地区より半数以下と少ないため、隣接する地区と併せて「逗子・新宿」地区、「久木・山の根」地区として地域別特徴を見ることにした。回答者の状況は、久木・山の根地区の回答者が統計的人口と比べて3%程度少ないだ

回答者の性別・年齢別入数



回答者の職業



けで、ほぼ地域の人口比例に沿った回答を得られた。

各地区の回答者の構成比は最大が桜山地区の73名19.7%から最小の池子地区の48名13%まで大きな変化が見られなかった。性別で見ると沼間地区で男性がやや多く、小坪地区で女性が多いのが目に付いた。また、年齢、居住歴で見ると、逗子・新宿地区が比較的若い年齢層の回答者の割合高く、久木・山の根地区と沼間地区で30から40歳代の層が比較的多く、居住歴も10年未満の人が比較的多い。逆に桜山地区では70歳以上の回答者と30年以上の居住歴を持つ人の割合が高いという特徴が見られた。

【注】回答についてのコメントの数値に

については、全体集計のみを小数点以下1位とし、煩瑣をさけるためクロス集計について

ては小数点以下を四捨五入し正数にしている。

II 調査結果の解説

1. 定住意識と市政への関心

(1) 高い定住意識

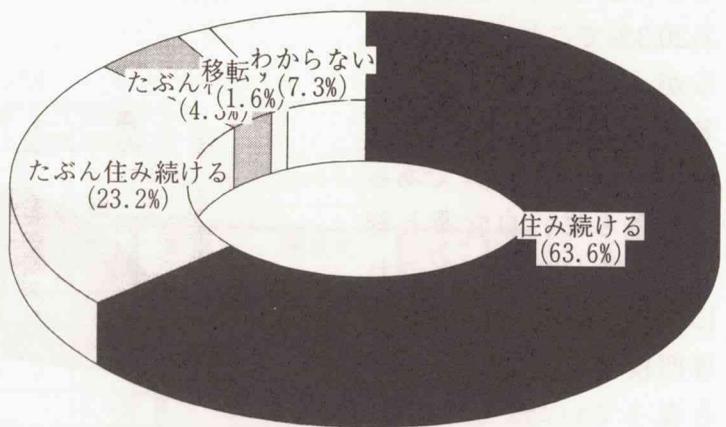
問1では「あなたはこれからもずっと逗子市に住み続けたいとお考えですか」と定住する意思を聞いた。「住み続ける」が235人63.5%、「たぶん住み続ける」が86人23.2%で、87%の人が定住する意思を表明していた。特に、住み続けるとはっきり断言した人が6割を越えていたのが特徴的であった。

地域的に見ても沼間地区、桜山地区で「住み続ける」と断定した人が多かったほか、特に大きな変化は見られなかった。年齢的にも、当然のことではあるが50歳代以上の高年齢者と20年以上の居住歴を持つ人は「住み続ける」と断定する人が7割以上と高く、20~30歳代では「たぶん住み続ける」とトーンが弱くなっていた。

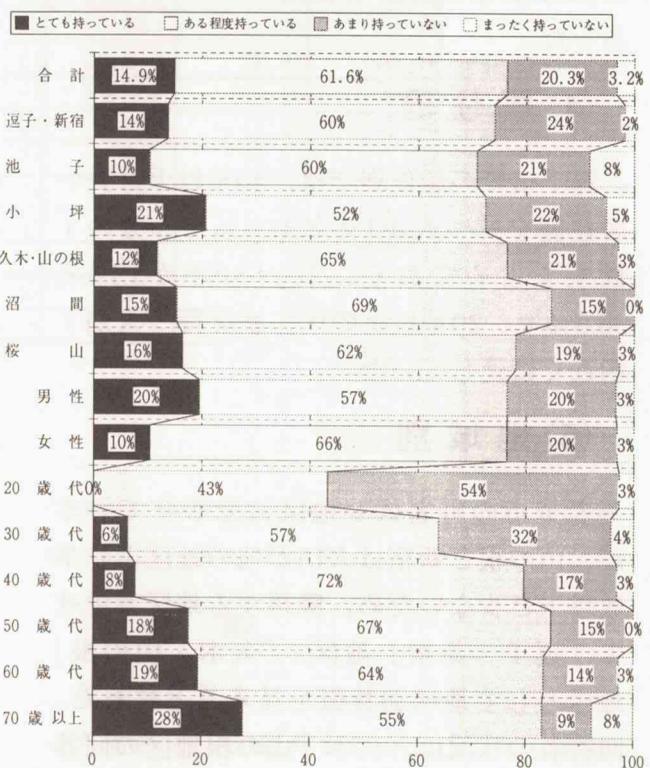
(2) 市政への関心は高い

問2では、「あなたは市政についてどの程度関心をお持ちですか」と市政への関心度を聞いてみた。「とても関心を持っている」

問1 逗子に住み続けますか



問2 市政への関心



が55人 14.9%、「ある程度関心を持っている」が228人61.6%であり、合わせて関心を持っている人が 4 分の 3 (76.5%) に達していた。これに対して「あまり関心を持っていない」は75人20.3%、「まったく持っていない」が12人3.2%で合わせて 4 分の 1 に達していない。

地域的に見ると、沼間地区が関心を持つ

人が85%とかなり高く、池子地区が約 3 割が関心を持っていないという特徴が見られた。年齢的には、50歳代以上の各年代層で 83%以上という関心の高さを示していた反面、30歳代で36%が、20歳代では実に57%が「関心を持っていない」と答えており、対称的な傾向が見られた。

2. 総合病院、高齢者福祉などに高い要望

問 3 では、逗子市の行っている行政について、まちづくり、環境、教育、文化、医療、福祉について、各分野ごとに「もっと力を入れて欲しいもの」は何かを質問した。これらの質問を通して、特に共通して多く出された要望は「総合病院の建設(64%)」「高齢者福祉施設の整備(43%)」「ゴミの資源化など生活環境(41%)」「文化施設の建設(41%)」などであった。

(1) まちづくりへの要望 —トップに生活道路整備を—

問7-1では、まちづくりについて「もっと力を入れて欲しいもの」を、選択肢を 5 つ用意して質問した。最も多かったのが「通学、通勤、買い物など日常生活道路の整備」で105人28.4%、次が「市街地の再開発や駅周辺の整備」で76人20.5%、3番目が「公園、広場の整備」で49人13.2%であった。そして、「商店街の整備・充実」が40人10.8%、「バス・ミニバスなどによる交通網の整備」33人8.9%と続いていた。

「日常生活道路の整備」は各地区とも高い要望が出されていたが、小坪地区で35%と特に高く出されていたほか、地域的に見ると微妙な差が見られた。小坪地区では「交通網の整備」が 2 位で19%と要望が高

く、沼間地区では「市街地・駅周辺の整備」が 1 位で31%、「商店街の整備・充実」と「公園広場の整備」が17%と高かったのが特に目に付いた。また年齢別では、「市街地・駅周辺の整備」が40歳代で30%、20歳代で22%と高かった。

なお、「その他」で自由記載欄をもうけてあったが、「マンション建設反対」という記入が多かったのも注目された。

(2) 自然環境、生活環境への要望 —高いゴミなど生活環境問題—

問7-2では、環境整備（自然環境、生活環境）について、「もっと力を入れて欲しいもの」を、選択肢 4 つの中から選んでもらった。最も多かったのが「ゴミ資源化などの生活環境問題対策」で151人40.8%であり、次が「景観・自然・緑環境の保全」で112人30.3%と続き、「大気汚染や二酸化炭素ガスによる地球温暖化」が66人17.8%であったが、「名越の緑地や史跡保全」は22人5.9%とわずかであった。

「生活環境対策」は各地区とも共通して高い要望が出されているが、「景観・自然・緑環境の保全」が桜山地区では「生活環境」と並んで37%、逗子・新宿地区でも31%と高くなっている。また、沼間地区と

市政への要望事項 特徴的要望 その1（まちづくり、環境、教育）

		1 まちづくり			2 環境整備			3 教育行政						
		第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位				
地域別	逗子・新宿	生活道路 31.0%	市街地開発 13.8%	商店街整備 36.2%	景観自然 36.2%	生活環境 43.8%	地球温暖化 34.5%	生涯学習 24.6%	義務教育 32.3%	地域開放 26.2%				
	池子	生活道路 34.5%	市街地開発 19.0%	商店街整備 19.1%	公園広場 44.1%	景観自然 43.1%	地球温暖化 24.6%	生涯学習 36.8%	いじめ対策 32.3%	生涯学習 29.4%				
	小坪	生活道路 久木・山の根 30.8%	交通網整備 市街地開発 公園	商店街整備 16.9%	生活環境 43.1%	景観自然 44.1%	地球温暖化 24.6%	義務教育 36.8%	いじめ対策 32.3%	生涯学習 29.4%				
	沼間	生活道路 16.4%	市街地開発 公園	商店街整備 16.9%	生活環境 37.0%	景観自然 37.0%	地球温暖化 37.0%	生涯学習 37.0%	いじめ対策 32.3%	生涯学習 26.2%				
	桜山	生活道路 16.4%	市街地開発 公園	商店街整備 16.4%	生活環境 37.0%	景観自然 37.0%	地球温暖化 37.0%	生涯学習 37.0%	いじめ対策 32.3%	地域開放 24.7%				
	合 計	生活道路 28.4%	市街地開発 20.5%	公園広場 13.2%	生活環境 40.8%	景観自然 30.3%	地球温暖化 17.8%	生涯学習 27.3%	いじめ対策 25.1%	地域開放 20.3%				
性別	男性	生活道路 30.9%	市街地開発 公園	公園広場 19.1%	生活環境 42.4%	景観自然 44.7%	地球温暖化 22.0%	生涯学習 34.6%	いじめ対策 38.3%	地域開放 31.3%				
	女性	生活道路 30.9%	市街地開発 公園	公園広場 19.1%	生活環境 42.4%	景観自然 44.7%	地球温暖化 22.0%	生涯学習 34.6%	いじめ対策 38.3%	地域開放 31.3%				
年齢別	20歳代	市街地開発 21.6%	生活道路 21.6%	公園広場 16.2%	景観自然 40.5%	生活環境 35.1%	地球温暖化 29.7%	地域開放 27.0%	いじめ対策 21.6%	義務教育 21.6%				
	30歳代	生活道路 19.1%	公園広場 19.1%	市街地開発 44.7%	生活環境 44.7%	景観自然 44.7%	地球温暖化 38.3%	いじめ対策 38.3%	地域開放 38.3%	義務教育 38.3%				
	40歳代	生活道路 32.8%	市街地開発 29.7%	公園広場 17.2%	生活環境 54.7%	地球温暖化 54.7%	景観自然 31.3%	いじめ対策 31.3%	義務教育 25.0%	地域開放 25.0%				
	50歳代	生活道路 35.3%	市街地開発 35.3%		生活環境 36.5%	景観自然 42.4%	地球温暖化 42.4%	生涯学習 42.4%	いじめ対策 42.4%	地域開放 42.4%				
	60歳代	生活道路 31.9%	市街地開発 31.9%	商店街整備 10.8%	生活環境 31.9%	景観自然 22.2%	地球温暖化 22.2%	生涯学習 22.2%	いじめ対策 22.2%	地域開放 22.2%				
	70歳以上	生活道路 32.3%	交通網整備 32.3%	市街地開発 32.3%	景観自然 32.3%	生活環境 13.8%	緑地史跡 35.4%	生涯学習 13.8%	いじめ対策 35.4%	義務教育 35.4%				
全体の要望		1位 生活道路整備 28.4%	2位 市街地再開発 20.5%	3位 公園広場の整備 10.8%	4位 商店街整備 10.8%	5位 交通網整備 8.9%	1位 生活環境対策 40.8%	2位 景観自然環境保全 30.3%	3位 地球温暖化 17.8%	4位 緑地史跡保全 5.9%	1位 生涯学習推進 27.3%	2位 いじめ対策教育改善 25.1%	3位 学校施設の地域開放 20.3%	4位 義務教育施設整備 16.2%

表は、各質問で回答率の高い順に3位までを記入した。10%に満たない項目は省略した。

特に回答率の高い項目（平均より3%以上）についてのみ構成比を記入してある。

60歳代では「地球温暖化」に25%と要望が特に高くなっていた。

(3) 教育行政への要望
生涯学習、いじめ対策、
施設の地域開放に意見分かれる

問7-3では、教育行政について「もっと

力を入れて欲しいもの」を4つの選択肢の中から選んでもらった。教育についての要望は、それぞれの抱えている課題の違いがあってか「市民大学などの生涯学習の推進」が101人27.3%、「いじめなどの対策を含む教育プログラムの改善」が93人25.1%「余裕教室や学校施設などの地域開放」が75人20.3%と三つに意見が分かれた。

市政への要望事項 特徴的要望 その2（文化、医療、福祉）

		4文化行政			5医療行政			6福祉行政		
		第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位	第1位	第2位	第3位
地域別	逗子・新宿	文化施設 44.8%	公民館等	市独自事業 市民文化	総合病院	救急医療 29.3%		高齢者施設	在宅福祉	児童福祉
	池子	文化施設	公民館等	市独自事業	総合病院	身近な医療 16.7%	救急医療	高齢者施設	在宅福祉	市民事業
	小坪	文化施設	市独自事業	公民館等	総合病院	救急医療 67.2%		高齢者施設	在宅福祉	障害者福祉 13.8%
	久木・山の根	文化施設	市独自事業	公民館等	総合病院	救急医療 26.5%		高齢者施設	在宅福祉	市民事業 19.1%
	沼間	文化施設	公民館等	市民文化	総合病院	救急医療 27.7%		高齢者施設	在宅福祉	児童福祉 24.6%
	桜山	文化施設	公民館等	市独自事業	総合病院	救急医療	身近な医療 15.1%	高齢者施設 47.9%	在宅福祉	市民事業
合計	合 計	文化施設 41.1%	市独自事業 20.0%	公民館等 18.6%	総合病院 64.1%	救急医療 21.6%	身近な医療 8.4%	高齢者施設 43.2%	在宅福祉 19.5%	市民事業 12.4%
性別	男性	文化施設 44.7%	市独自事業	公民館等	総合病院	救急医療		高齢者施設	在宅福祉	市民事業
	女性	文化施設	市独自事業	公民館等	総合病院	救急医療		高齢者施設	在宅福祉	市民事業
年齢別	20歳代	文化施設 64.9%	市民文化	市独自事業	総合病院	救急医療	身近な医療 13.5%	高齢者施設 21.6%	市民事業 障害者福祉	児童、在宅 21.6%障害
	30歳代	文化施設 48.9%	市民文化	公民館等	総合病院	救急医療		高齢者施設 児童福祉 29.8%	在宅福祉 29.8%在宅福祉	
	40歳代	文化施設	市独自事業	市民文化 23.4%公民館等	総合病院	救急医療		高齢者施設 在宅福祉	市民事業 29.7%	
	50歳代	文化施設	市独自事業	公民館等	総合病院	救急医療 68.8%	身近な医療 25.0%	高齢者施設 52.9%	在宅福祉 52.9%	
	60歳代	文化施設	公民館等	市独自事業	総合病院	救急医療	身近な医療 13.9%	高齢者施設 51.4%	在宅福祉 51.4%	障害者福祉 12.5%
	70歳以上	公民館等 27.7%	文化施設	市独自事業	総合病院	救急医療		高齢者施設 51.4%	在宅福祉 51.4%	市民事業 12.5%
全体の要望		1位 文化施設の建設整備 41.1%	2位 市独自の文化事業 20.0%	3位 公民館など施設整備 18.6%	4位 市民文化活動の支援 14.1%	1位 総合病院の建設 64.1%	2位 救急医療など整備 21.6%	3位 身近な医療体制整備 8.4%	4位 母子保健成人病対策 3.9%	5位 高齢者福祉施設整備 43.2%
										2位 在宅福祉対策 19.5%
										3位 市民自主事業の支援 12.4%
										4位 児童施設整備 10.5%
										5位 障害者福祉 9.2%

表は、各質問で回答率の高い順に3位までを記入した。10%に満たない項目は省略した。

特に回答率の高い項目（平均より3%以上）についてのみ構成比を記入してある。

また「小中学校の改築など義務教育施設の整備」も60人16.2%の要望が出されていた。「生涯学習の推進」はどこの地区でも高かったが、特に久木・山の根地区で37%と高く、「いじめなどの対策」は沼間地区で32%、久木・山の根地区で29%と高くなっています。「施設の地域開放」は池子地区で27%、沼間地区で26%と高くなっています。

「義務教育設備の整備」は小坪地区で「生涯学習」「いじめ」と並んで26%と高くなっていた。

年齢別で見ると、20歳代から30歳代そして40歳代までは「いじめ」「義務教育」「施設の開放」が特に多く、加齢に従って「生涯学習」が多くなってくる傾向が見られた。

(4) 文化行政への要望 —高い文化会館・図書館の整備—

問7-4では、文化行政について「もっと力を入れて欲しいもの」を4つの選択肢の中から選んでもらった。最も多かったのは「文化会館、図書館などの文化施設の建設、整備」で151人41.1%でぬきんでおり、「文化講座の開催など市独自の文化事業の推進」が74人20.0%、「公民館、自治会館など身近な施設の整備」69人18.6%と続き、「市民文化活動などへの支援対策」が52人14.1%となっていた。

「文化施設の建設」についてはどの地区でも共通しており、「市独自の文化事業」は久木・山の根地区で29%、小坪地区で24%と高かったほか、あまり地域的な特徴は見られなかった。また年齢別で見ると、「市民文化施設の建設」が20歳代で65%、30歳代で49%と高く、70歳代で「公民館等身近な施設」が28%と高かったほか、あまり大きな変化は見られなかった。

(5) 医療行政への要望 —総合病院の建設に要望が集中—

問7-5では、医療行政について「もっと力を入れて欲しいもの」について4つ選択肢の中から選んもらった。圧倒的に「総合病院の建設、整備」に要望が集中し237人64.1%となっていた。続いて「救急医療など、保健医療体制のネットワーク整備」が80人21.6%から出されていたが、「かかりつけ医師など身近な医療体制の充実」は31人8.4%、「母子保健、成人病予防対策」は13人3.5%にすぎなかった。

地域的に見てもほとんど変化は見られず、逗子・池子、沼間、久木・山の根地区で「救急医療」の要望が高いのと、池子、

桜山地区で「身近な医療体制」への要望が高いのが目に付く程度である。年齢的にも、20歳代と50歳代から「身近な医療体制」への要望が高いほか、ほとんど変化は見られなかった。

(6) 福祉行政への要望 —高齢者福祉施設整備と対策に 要望が集中—

問7-6では、福祉行政について「もっと力を入れて欲しいもの」を5つの選択肢の中から選んもらった。最も多かったのは「老人ホーム、介護支援センターなどの高齢者福祉施設の整備」で160人43.2%であり、「ホームヘルプ、デイサービスなど在宅福祉対策」72人19.5%がこれに続き、行政の高齢者福祉対策の充実に63%の要望が集中していた。「家事介護サービスなど市民が自主的に行っている事業への支援対策」が46人12.4%であり、これも高齢者の対策の一環であることから合わせて75%が高齢者福祉関係の要望となる。「保育園、学童保育所など子どものための施設の整備」は39人10.5%、「心身に不自由な人のための福祉政策」34人9.2%であった。

「高齢者福祉施設の整備」は地域別でも年齢別でもすべてでトップの要望であった。年齢別では20歳代で「市民の自主事業への支援」が22%、30歳代で「子供の福祉施設」が30%と高いのが目に付いたほか、大きな変化は見られなかった。

3. 池子米軍住宅建設反対運動の評価

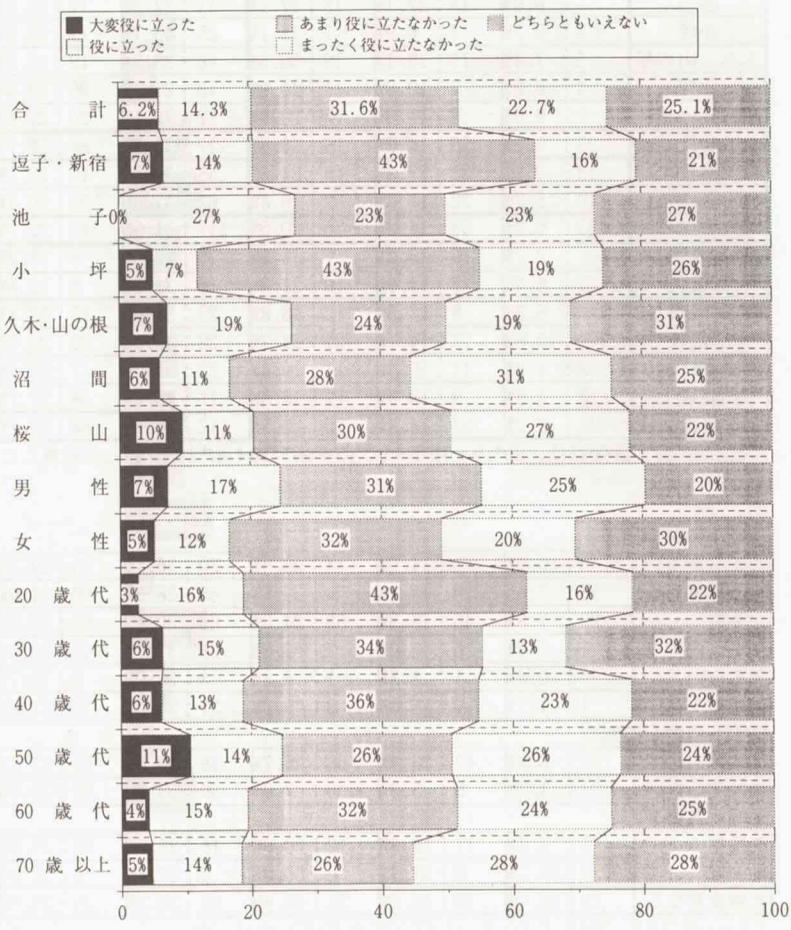
問4-1 米軍住宅反対運動の評価

問4では、池子の米軍家族住宅建設に関連した質問をした。

(1) 運動に対する評価は高くない

問4-1では、「これからの逗子市の市民参加を考える上で、池子米軍家族住宅建設反対運動は逗子のまちづくりにとって役に立ったでしょうか」と質問した。「逗子市全体のために、大変役に立った」が23人6.3%、「役に立った」が53人14.3%で、役に立ったと考えている人が合わせて20.5%と2割にすぎなかった。これに対して「逗子市全体のために、あまり役立たなかった」が117人31.6%、「まったく役立たなかった」が84人22.7%であり、役に立たなかったとの答えが合わせて54.3%と過半数を超えていた。さらに「どちらともいえない」が93人25.1%で4分の1であった。池子の問題で「歴史的和解」をしてから3年、反対運動が風化してしまっていると見ることができた。

反対運動の評価は地域によってかなりの差が見られた。地元の池子地区と久木・山の根地区では「役に立った」が27%と評価が高いが、池子から離れた小坪地区では「役に立たなかった」が62%と評価が低くなっていた。また、性別では男性が女性よ



り8ポイントほど評価が高く、女性は「分からない」が3割に達していた。年齢別では、50歳代が「役に立った」が25%と高かったのに対して、20歳代と40歳代では「役に立たなかった」がほぼ6割という状況であった。居住歴で見ると20~30年の居住者で「役に立った」と評価する人が25%と多かったのが目に付いた。

これらの傾向を、市政への関心の高低、政治への関心の有無、支持政党別に見ると特徴が現れている。問2で「市政への関心がある」と答えた人は反対運動への評価が高く「役に立った」が4分の弱であり、「市政への関心がない」人は「役に立たなかった」が58%と評価が低くかった。

属性と問4-1 池子住宅反対運動の評価のクロス表

	大変役立った(日)	構成比	役立った(月)	構成比	役に立った(小計)	構成比	あまり役に立たなかった(火)	構成比	まったく役に立たなかった(木)	構成比	役に立たなかつた(水)	構成比	どちらともいえない(木)	構成比	合計	構成比	評価点
逗子・新宿	4	6.9%	8	13.8%	12	20.7%	25	43.1%	9	15.5%	34	58.6%	12	20.7%	58	15.7%	-2.121
池子		0.0%	13	27.1%	13	27.1%	11	22.9%	11	22.9%	22	45.8%	13	27.1%	48	13.0%	-1.813
小坪	3	5.2%	4	6.9%	7	12.1%	25	43.1%	11	19.0%	36	62.1%	15	25.9%	58	15.7%	-2.931
久木・山の根	5	7.4%	13	19.1%	18	26.5%	16	23.5%	13	19.1%	29	42.6%	21	30.9%	68	18.4%	-1.088
沼間	4	6.2%	7	10.8%	11	16.9%	18	27.7%	20	30.8%	38	58.5%	16	24.6%	65	17.6%	-3.062
桜山	7	9.6%	8	11.0%	15	20.5%	22	30.1%	20	27.4%	42	57.5%	16	21.9%	73	19.7%	-2.521
合計	23	6.2%	53	14.3%	76	20.5%	117	31.6%	84	22.7%	201	54.3%	93	25.1%	370	100.0%	-2.262
男性	13	7.3%	31	17.3%	44	24.6%	55	30.7%	45	25.1%	100	55.9%	35	19.6%	179	48.4%	-2.263
女性	10	5.2%	22	11.5%	32	16.8%	62	32.5%	39	20.4%	101	52.9%	58	30.4%	191	51.6%	-2.262
合計	23	6.2%	53	14.3%	76	20.5%	117	31.6%	84	22.7%	201	54.3%	93	25.1%	370	100.0%	-2.262
20歳代	1	2.7%	6	16.2%	7	18.9%	16	43.2%	6	16.2%	22	59.5%	8	21.6%	37	10.0%	-2.486
30歳代	3	6.4%	7	14.9%	10	21.3%	16	34.0%	6	12.8%	22	46.8%	15	31.9%	47	12.7%	-1.277
40歳代	4	6.3%	8	12.5%	12	18.8%	23	35.9%	15	23.4%	38	59.4%	14	21.9%	64	17.3%	-2.672
50歳代	9	10.6%	12	14.1%	21	24.7%	22	25.9%	22	25.9%	44	51.8%	20	23.5%	85	23.0%	-1.882
60歳代	3	4.2%	11	15.3%	14	19.4%	23	31.9%	17	23.6%	40	55.6%	18	25.0%	72	19.5%	-2.528
70歳以上	3	4.6%	9	13.8%	12	18.5%	17	26.2%	18	27.7%	35	53.8%	18	27.7%	65	17.6%	-2.646
合計	23	6.2%	53	14.3%	76	20.5%	117	31.6%	84	22.7%	201	54.3%	93	25.1%	370	100.0%	-2.262

評価点は、(日)*10+(月)*5+(火)*-5+(水)*-10+(木)*1/合計で計算した。

市政への関心度別

とてもある	6	10.9%	8	14.5%	14	25.5%	20	36.4%	15	27.3%	35	63.6%	6	10.9%	55	14.9%	-2.618
ある程度ある	16	7.0%	38	16.7%	54	23.7%	66	28.9%	50	21.9%	116	50.9%	58	25.4%	228	61.6%	-1.851
小計	22	7.8%	46	16.3%	68	24.0%	86	30.4%	65	23.0%	151	53.4%	64	22.6%	283	76.5%	-2.000
あまりない	1	1.3%	6	8.0%	7	9.3%	28	37.3%	17	22.7%	45	60.0%	23	30.7%	75	20.3%	-3.293
全くない		0.0%	1	8.3%	1	8.3%	3	25.0%	2	16.7%	5	41.7%	6	50.0%	12	3.2%	-2.000
小計	1	1.1%	7	8.0%	8	9.2%	31	35.6%	19	21.8%	50	57.5%	29	33.3%	87	23.5%	-3.115

政治への関心度別

政治関心ある	21	8.2%	47	18.4%	68	26.7%	78	30.6%	58	22.7%	136	53.3%	51	20.0%	255	68.9%	-1.859
政治関心ない	2	1.7%	6	5.2%	8	7.0%	39	33.9%	26	22.6%	65	56.5%	42	36.5%	115	31.1%	-3.157

支持政党別

自民党	1	1.7%	11	18.3%	12	20.0%	16	26.7%	18	30.0%	34	56.7%	14	23.3%	60	23.5%	-3.017
民主党	3	16.7%	6	33.3%	9	50.0%	5	27.8%	4	22.2%	9	50.0%	0	0.0%	18	7.1%	-0.278
支持政党なし	13	10.4%	18	14.4%	31	24.8%	44	35.2%	25	20.0%	69	55.2%	25	20.0%	125	49.0%	-1.800

同様に、問7で「政治への関心がある」人は「役に立った」が27%と評価が高く、政党支持では自民党支持者が評価が低い（役に立たなかった=57%）のに対して、支持政党なしと答えた層が評価が高い（役に立った=25%）傾向が見られた。

以上のことより鮮明にするために、評価点をつけてみた。「大変役に立った」との答えに10点「役に立った」に5点、「あまり役に立たなかった」に-5点「まったく役に立たなかった」に-10点、「どちらともいえない」に1点を与え、それぞれ答えた人数を掛け合わせたものの合計値を、回答者人数で割ったものを評価点とした。全体に評価が低かったためマイナス点になっているが、マイナスの少ないほうが評価が高いことになる。上記の表がその評価点

であり、この評価点は年齢別、地域別に評価が違う前述した傾向を裏付けている。

(2) 米軍住宅とのゲートはなくす、が多数意見

問4-2では、現在の池子米軍住宅の地域は、逗子の市民社会とはゲートで区別されているが「このことについてどのようにお考えですか」質問した。「ゲートを維持し、逗子市民が自由に入り出しきれない閉鎖的社會にする」はわずか31人8.4%にすぎず、「ゲートをなくし、市民が自由に入り出しき開放的社會にする」が210人56.8%多数であった。しかし、「わからない」が129と人34.9%と3分の1を占めていた。

「ゲートをなくす」は全体的に高かったが、地域的には地元の池子地区で65%と最も高く、久木・山の根地区、沼間地区で62%と高かった。地元から離れた逗子・新宿地区、小坪地区では「分からぬ」と答えた人が47%、43%と高かった。性別では、女性が「わからない」との答えが男性より10ポイントも高くなっていた。

また、年齢で見ると、20歳代、60歳代、40歳代の順で「ゲートをなくす」が76%、67%、61%と高くなっており、30歳代、50歳代、70歳以上で「分からぬ」が多いのが目に付いた。

居住歴では、5年未満と10年～30年までの人人が「ゲートをなくす」が高く、5～10年と30年以上の居住歴の人が「分からぬ」が4割以上となっていた。

前問で米軍住宅建設反対運動の評価を聞いたが、反対運動を「役に立った」と評価している人は「ゲートをなくす」ことに賛成する割合が67%と平均を10ポイントも上回って高くなっている、「役に立たなかった」と評価しない人でも「ゲートをなくす」ことに賛成する人が6割を越えていた。また、運動の評価が「どちらともいえない」とした人は、ゲートについても「分からぬ」と答えた人が6割となっていた。

問4-2 米軍住宅のゲート



4. 市政の主役と住民投票制度について

(1) 市政の主役は市民か 国・県か市長か

市民が市政運営の主体についてどのような印象を持っているのか、問5で「逗子市政を引っ張っているのは、主に誰だとお考えですか」と聞いてみた。「市民である」

が101人27.3%で、「国や県である」が78人21.1%とこれに続き、「市長である」が57人15.4%と「市議会（議員）である」が43人11.6%となっており、「行政職員である」はわずか13人3.5%にすぎなかった。反面で「わからない」が78人21.1%と2割を越えていた。

が101人27.3%で、「国や県である」が78人21.1%とこれに続き、「市長である」が57人15.4%と「市議会（議員）である」が43人11.6%となっており、「行政職員である」はわずか13人3.5%にすぎなかった。反面で「わからない」が78人21.1%と2割を越えていた。

地域的に見ると「市民」と答えたのが高いのが池子地区の38%と久木・山の根地区の31%であり、「国・県」が高いのが沼間地区の26%で、「市長」28%「国・県」26%とともに高いのが逗子・新宿地区であった。小坪地区では「市民」に次いで「市議会」が19%と高くなっていた。

年齢別では、「市民」が高いのが70歳代で34%、「市長」が高いのは20歳代22%と40歳代20%であった。職業別では「市民」が高いのが自営業34%と学生・無職の30%であり、「国・県」が高いのは経営管理職29%、専門技術職26%、「市長」が高いのは専門技術職22%と自営業20%などであった。

市政のリーダー役が「市民」であると答えた人は、市政への関心度についての変化はほとんど見られなかったが、池子米軍住宅建設反対運動が「役に立った」と答える人（37%）が多いという特徴が見られた。

(2) 住民投票制度は支持が高い

問6では、「池子米軍基地のような、市にとって重要な問題解決の手段として、住民投票制度を設けることについてあなたはどうのようにお考えですか」と質問した。池子の問題に関して何回かのリコールや住民投票制度の条例制定運動などがあり、そのことをどう市民が評価しているかを間接

問5 市政の主役



的に聞いている。

「採用すべきである」が258人69.7%で約7割となっており住民投票の評価が高くなっていた。「採用すべきでない」はわずか42人11.4%であったが、「わからない」が70人18.9%とやや多かった。

地域別に見ると「採用すべきである」との肯定派が池子・新宿地区で85%、久木・山の根地区で80%と特に高かった。また、池子の運動の地元であった池子地区で「採用すべきである」が60%と低くなっていたのが特に目に付いた。

年齢別では、40歳代の肯定派が81%と最も高く、30歳代で77%、20歳代で76%と高いのが注意をひいた。職業別でみると、肯定派の多いのは専門技術職で87%、専業主婦で75%などであった。年齢層の特徴とあわせて、居住歴でも20年未満の人たちが84～76%と肯定派が高くなっていた。

また、市政への関心で見ると肯定派は平均的で特に変化は見られない。しかし、米軍住宅反対運動を「役に立った」と評価する人は住民投票を肯定する人の割合が80%と特に高くなっているのにたいして、反対運動を「全く役に立たなかった」と否定する人は「採用すべきでない」が24%と特に高くなってしまっており、相関関係が見られた。

池子の運動に参加した人々が、運動手段として住民投票制度を導入しようとしたいてことを裏付けているようであった。

5. 政治への関心と政党支持の状況

(1) 政治への関心はかなり高い

問7では、「あなたは政治に関心がありますか」と政治一般についての関心度を聞いた。「ある」と答えた人が255人68.9%で約7割近くに達していた。「ない」は115人31.1%であった。

地域的に見ると、「ある」が高いのは逗子・新宿地区が76%、沼間地区が75%であった。性別では男性が78%と関心が高く、年齢別では50歳代が80%と関心が高いのに対し20、30歳代で関心がない人が51%、49%と半数になっていたのが注目された。職業別では、経営管理職、専門技術職が関心のある人が97%、78%と高くなっていた。

政治への関心の高さは、当然のことではあ

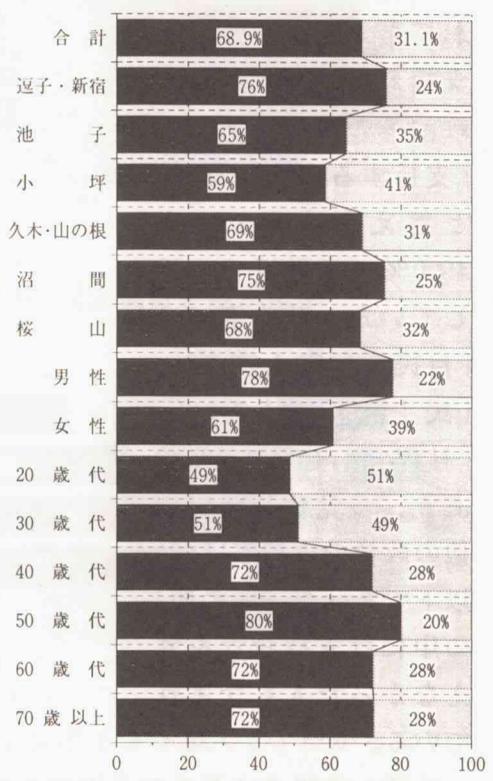
問6 住民投票制度制定の是非

[■採用すべきである □採用すべきでない ■分からぬ]



問7 政治への関心

[■ある □ない]



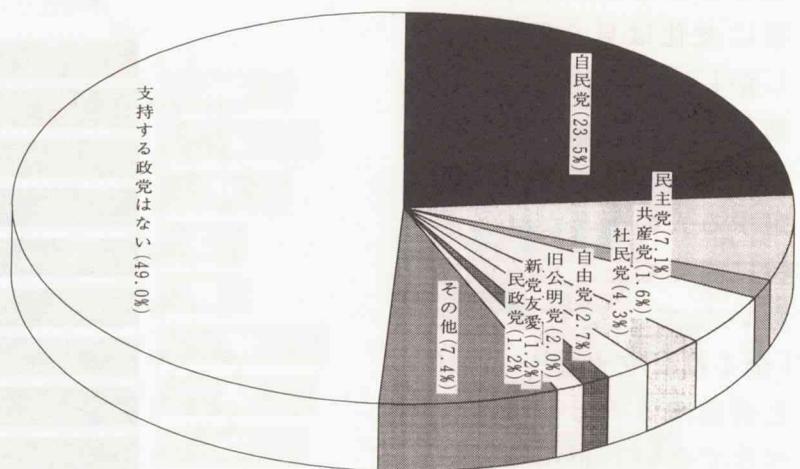
るが問2での市政への関心が高い人と相関関係があった。市政への関心の「ある」人は、77%が政治への関心が「ある」と答えており、市政への関心の「ない」人は59%が政治への関心が「ない」と答えていた。同様に、池子運動が「役に立った」と評価する人は90%が政治への関心が「ある」と答えていた。

(2) 支持する政党がない、が半数

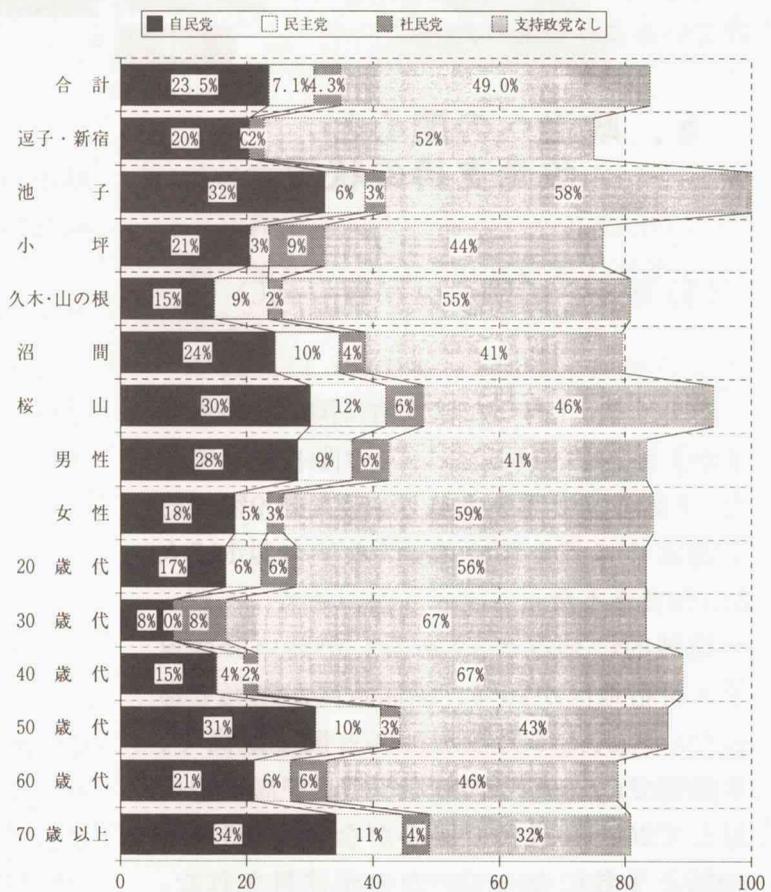
続いて政治への関心が「ある」と答えた人に対して「あなたは現在支持している政党をお持ちでしょうか」と支持政党を質問した。政治への関心はあるが「支持する政党はない」と答えた人が125人49.0%で半数近くに達していた。政党別では「自民党」60人26.7%、「民主党」18人7.1%、「社民党」11人4.3%であり、多党化している他の政党の支持率は2%以下であった。「その他」の中には支持政党を答えなかった人も含まれている。

政治への関心はあるが「支持する政党はない」と答えた人が最も多かったわけであ

問7-2 支持する政党



問7-2 支持政党の状況



るが、この層をやや詳しく見てみよう。グラフでは、支持政党を答えた人が2桁以上

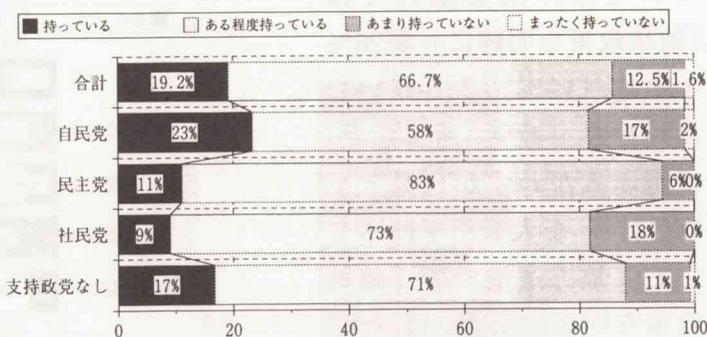
いる政党(自民・民主・社民)と支持政党なしと答えた人だけを示している。特に民主・社民の両党のデーターは分母が小さすぎるので、あくまで参考として提示しているにすぎない。自民党についてのコメントは省略したい。

まず、支持政党なしと答えた人は、地域的には、池子地区、久木・山の根地区が58%、55%と過半数を超えており、沼間地区は41%とかなり低くなっている。

性別では、女性が59%と男性より18ポイント多くなっているが、男性で支持政党を持つ人が多いわけではなく、支持政党が多党化しているにすぎない。持政党を持っていないのは、年齢では40、30、20歳代の順で67%67%56%と多くなっていたが、50歳代43%、70歳以上32%と少なくなっていた。職業別では、専門技術職と主婦が71%61%と20~30ポイント多いのと、逆に学生・無職33%、経営管理職38%、自営業43%と低くなっているのが目に付いた。

さらに「支持する政党がない」と答えた人は、市政への関心度が高い人が88%と平均より3ポイント高く、住民投票については「採用すべき」と答えた人が81%と高く(平均74%)、政党支持を変えたことが「ある」と答えた人の割合が平均よりやや多くなっていた。しかし、市政の主体については「市民」と答えた人が22%と

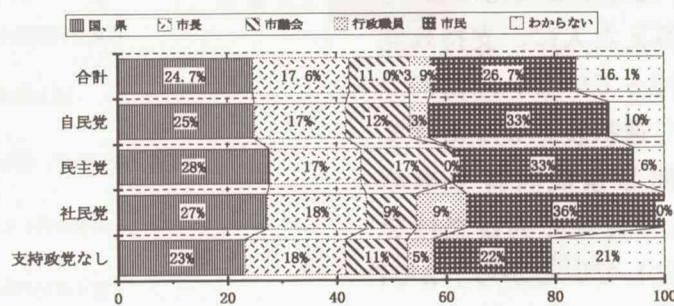
政党支持別 市政への関心度



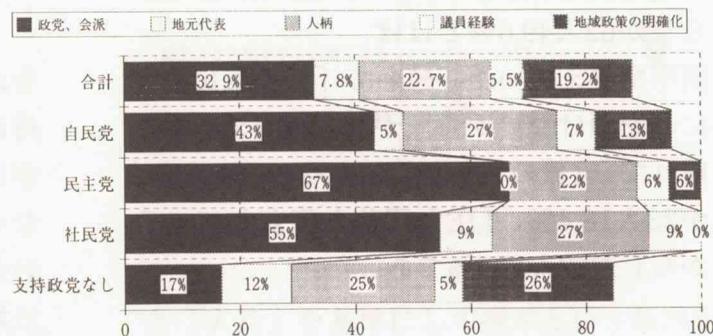
政党支持別 住民投票制度



政党支持別 市政の主役



政党支持別 国会議員を選ぶ基準



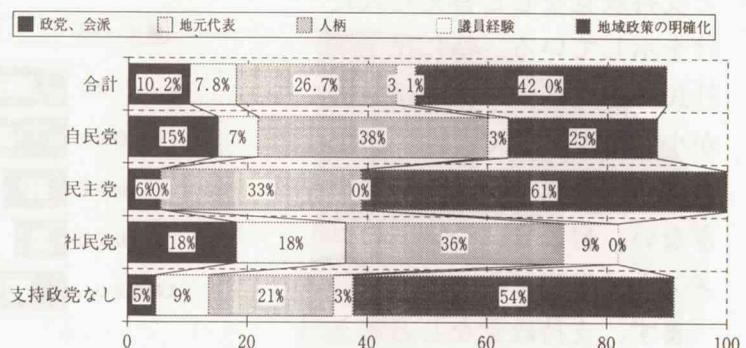
平均より5ポイント低く、「わからない」が平均より5ポイント高くなっていた。

また、議員を選ぶ基準についてでは、国会議員では「地域政策を明確に」が26%と平均（19%）より高いのに対して、「政党、所属党派」で選ぶ人がわずか17%と平均(33%)を大きく下回っている。地方選挙でも「地域政策を明確に」が54%と平均を10ポイントも上回り、「政党、所属党派」は5%と平均を5ポイントも下回っているという特徴を見ることができた。

これらのことから、政治への関心はあるが「支持する政党はない」と答えた人は、

(3) 自党利益優先と公約違反で政党離れ

政党支持別 地方議員を選ぶ基準



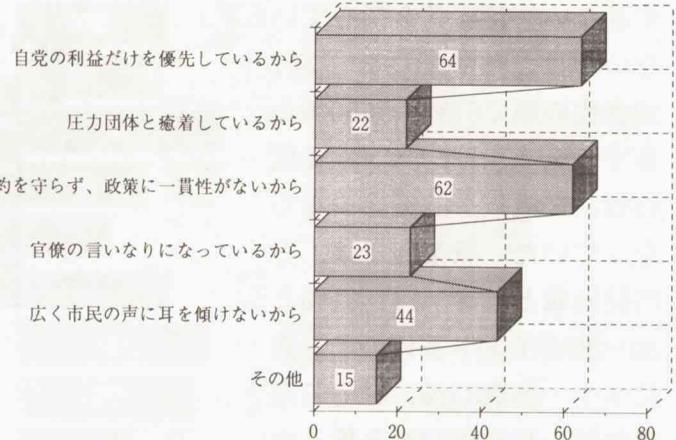
市政への関心も高く、直接民主主義的な住民投票制度を評価しており、地域政策を重視していることが分かる。しかし、市政の主体としての意識がやや希薄であると指摘することができる。

問7-3 支持政党を持たない理由

「支持する政党はない」と答えた人に、支持政党を持っていない理由について選択肢を5つあげて質問し複数回答を求めた。「自党の利益だけを優先しているから」が64人51.2%でトップであり、「選挙公約を守らず、政策に一貫性がないから」が62人49.6%とほぼ同率で答えていた。続いて「広く市民の声に耳を傾けないから」が44人35.2%、やや離れて「官僚の言いなりになっているから」が23人18.4%、「圧力団体と癒着しているから」が22人17.6%であった。

(4) 政党支持はあまり変更せず

問8-1では、「これまでに、支持する政党



をお変えになったことがありますか」と支持政党の変更の有無を質問した。「ある」が169人45.7%で、「ない」が201人54.3%となっており、支持政党を変更したことのない人が多かった。

地域的に見ると、支持政党を変えたことが「ある」と答えた人が久木・山の根地区で57%と多かったのに対して、「ない」は小坪地区で62%、桜山地区で60%と高くなっていた。年齢的には40~60歳代で「ある」

が5割を越えていたのに対して、「ない」が20歳代で78%、70歳以上で68%と高かった。職業別では、「ある」が専門技術職で61%、経営管理職で57%と高くなっている、「ない」が学生・無職で61%と高くなっていたのが目に付いた。

政党支持を変えたことが「ある」人は市政への関心が「ある」と答えた割合が平均より6ポイントも高く、逆に支持政党を変えたことが「ない」人は市政への関心が「ない」と答える割合が平均より5ポイント高くなっている、相関関係が見られた。

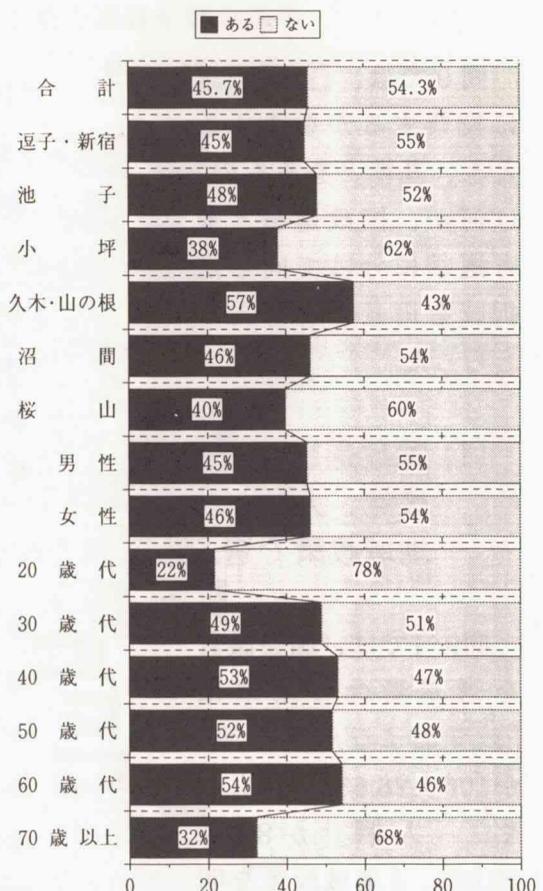
(5) 政策変更と人柄が政党支持を変える

問8-2では、政党支持を変えたと答えた人にその理由を聞いてみた。「政党の政策が大きく変化したから」「政党より人柄を中心に選ぶから」がともに67人39.6%であった。また「国政選挙と地方選挙では政党の役割が違うから」は15人8.9%と少なかった。このことから、支持を変えた理由の4割は政党側に原因があり、4割はもともと候補者を選ぶのに政党より人柄を重視する人であると見ることができる。

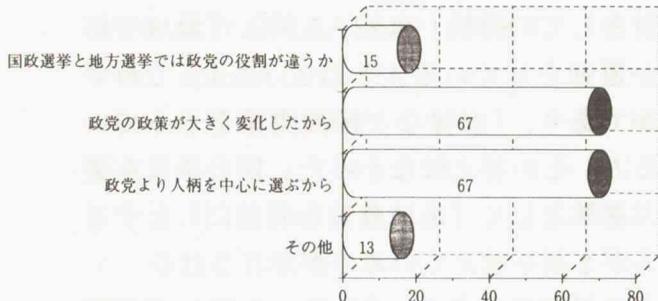
「政党の政策変化」の答えは男性がやや多く、「人柄で選ぶ」のは女性が46%と多くなっていた。また、「政党の政策変化」は30歳代で48%と高く、「人柄で選ぶ」のは40歳代で59%、50歳代で43%と高くなっていた。

次の質問で、選挙の時に候補者を選ぶ基準について質問し、年齢の若い層は「政策を中心にして候補者選び、中年層になる

問8-1 支持政党を変えたこと



問8-2 政党支持を変えた理由



と「人柄」を基準にして選ぶという傾向が現れてくるのであるが、その傾向をこの質問でも読みとることができた。

6. 選挙で投票する人を決める基準

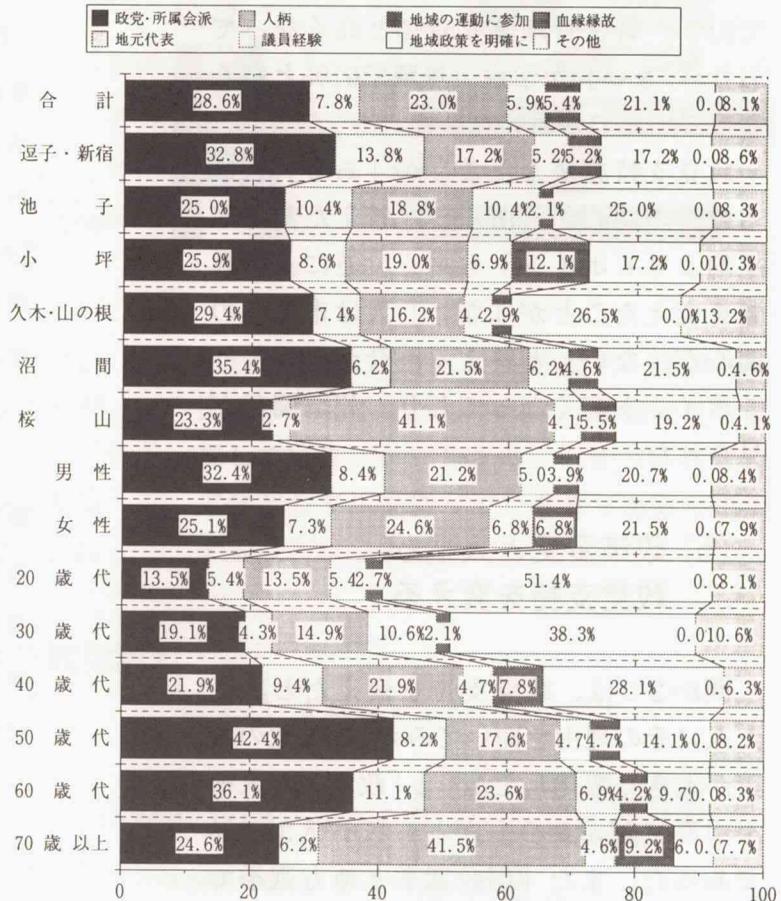
問9-1 国会議員を選ぶ基準

問9では、「選挙で誰に投票するかを決めるとき、基準となるものは何か、国政選挙と地方選挙に分けて同じ選択肢を用意して答えてもらった。

(1) 国政選挙は 政党、人柄、 地域政策で選ぶ

問9-1では、国会議員を選ぶ場合の基準は「政党および所属会派」が106人28.6%と最も多く、「人柄」が85人23.0%、「地域政策を明確にもつ人」が78人21.1%となっており、この3つが大きな基準であるとしていた。「地元代表」は29人7.8%、「議員としての経験」は22人5.9%、「地域で何か運動をしている人」は20人5.4%でわずかであり、「血縁など縁故関係をもっている人」との答えはなかった。国会議員を選ぶ基準として「地域政策を明確に」とする人が2割を越えているのが注目される。

地域別に見ると、「政党・会派」が沼間地区35%と逗子・新宿地区33%と高くなっていたり、「人柄」は桜山地区で41%と際だって高くなっていた。また、久木・山の根地区では「政党・会派」29%に次いで「地域政策を明確に」が27%と、池子地区では「政党・会派」と「地域政策」が並んで25%と高くなっていたり、小坪地区でも「地



域政策」が27%と高くなっていた。

性別では男性が「政党・会派」が女性より7ポイントほど高い。年齢別では「政党・会派」は60歳代で42%、60歳代で36%と高く、「人柄」は70歳以上で42%と際だつており、「地域政策を明確に」は20歳代51%、30歳代38%、40歳代28%と高くなっているという特徴が見られた。職業別では、経営管理職が「政党・会派」が49%、学生・無職で「人柄」が36%、事務職で「地域政策」が53%と高くなっているのが目に付いた。

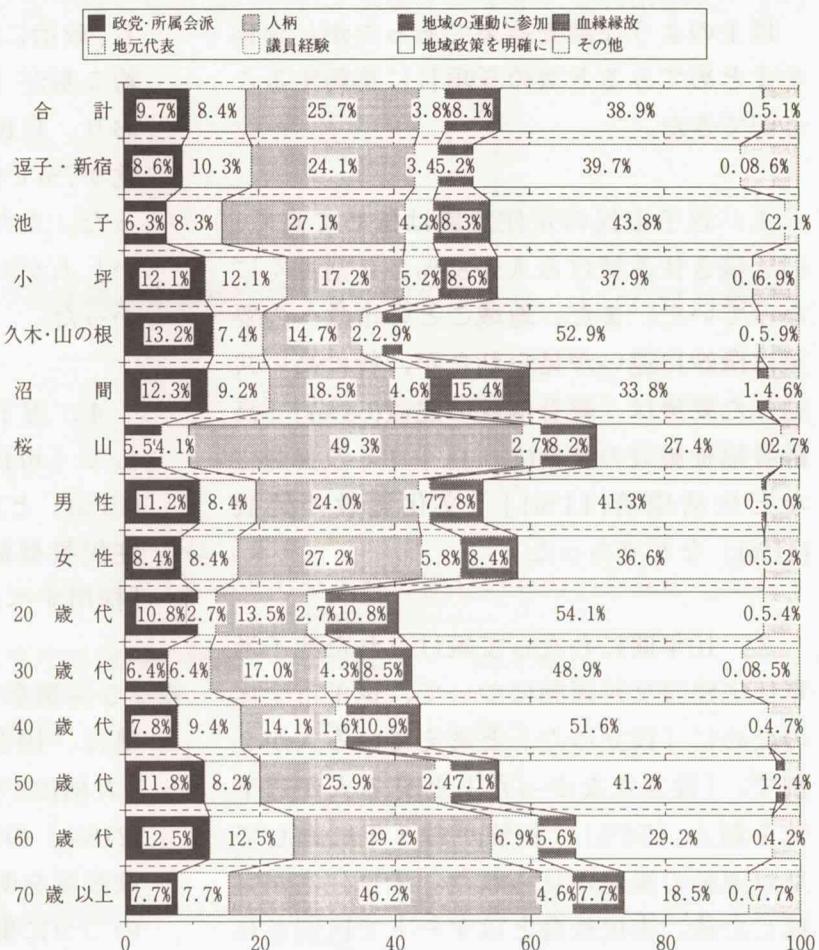
(2) 地方選挙は地域政策と人柄で選ぶ

問9-2 地方議員を選ぶ基準

問9-2では、地方議員を選ぶ基準は「地域政策を明確にもつ人」が144人38.9%と最も多く4割近くであり、続いて「人柄」が95人25.7%でこの二つが太宗をを占めていた。「政党および所属会派」は36人9.7%、「地元代表」31人8.4%、「地域で何か運動をしている人」30人8.1%、「議員としての経験」14人3.8%と少数で、「血縁など縁故関係をもっている人」は1人0.3%だけであった。このことから地方議員には地域政策と人柄が問われているといえよう。

地域別に見ると、「地域政策を明確に」は久木・山の根で53%、逗子・新宿地区44%と極めて高く桜山を除く各地域で一番高い。桜山地区では「人柄」が46%と極めて高いのが目に付いた。性別では「地域政策」で男性が女性より5%高い。年齢では「地域政策」が極めて高いのが20歳代54%、40歳代52%、30歳代49%であり、70歳以上は「人柄」が46%と最も高くなっていた。職業別では「地域政策」は事務職56%、経営管理職49%、専門技術職48%と高くなっている、「人柄」は学生・無職で39%、自営業で34%と高くなっていた。

また、国会議員を「人柄」で選ぶ人の



72%は地方議員も「人柄」で選び、「地域政策」も同様に76%が「地域政策」で選ぶという相関関係を持っている。しかし、国会議員を「政党会派」で選ぶ人のうちで、地方議員は「地域政策」で選ぶ人が35%となっており「政党会派」は30%にとどまっている。これらのことから、国会議員と地方議員を選出する基準は明らかな違いがあり、国会は政党会派にウエイトがかかるが、地方議員は地域政策と人柄で選ぶ、というのが中心的な考えであった。

7. 調査結果のまとめ

以上のような調査結果であったが、全体をまとめてみると次の5項目に集約することができた。

1. 逗子市民の定住意識は極めて高く、引き続き住み続ける人が87%と9割近くになっていた。また、地域ごとの市政への要望は微妙に違いが見られたが、特に高い共通した要望は「総合病院の建設(64%)」「高齢者福祉施設の整備(43%)」「ゴミの資源化など生活環境(41%)」「文化施設の建設(41%)」などであった。

2. 10年間にわたって続けられた池子米軍住宅建設反対運動について、逗子市全体のために「役立った」と考えている人が2割で、「役立たなかった」と見る人が過半数を超え(54%)、和解から3年経過して反対運動の風化が見られた。米軍住宅が完成した後、市民社会とはゲートで区別されているが、「逗子市民が自由に出入りできる開放的社会にする」という意見が6割近かった。

3. 逗子市民は、市政に対して比較的高い関心をもっており(76%)、政治についての関心も持っている人が多い(69%)。しかし、政治に関心のある人の政党支持率では、約5割が「支持する政党はない」と答えしており、自民党の24%が目立ったほか、民主党が7%で他の諸党派は5%に達していなかった。ただ、「政党支持を変えたことがない」人が54%と支持が固定している人が多かった。

4. 逗子市政をリードしているのは主として「市民(27%)」「国や県(21%)」「市長(15%)」と三つに意見が分かれた。しかし、住民投票制度の制度化については7割が「採用すべきである」と肯定していた。

5. 選挙で投票する人を決めるときの基準は、国会議員では「政党・党派(29%)」「人柄(23%)」「地域政策を明確に持つ人(21%)」の順であるが、地方議員では「地域政策を明確に持つ人(39%)」「人柄(26%)」の二つに集中していた。いずれも、地域政策を重点にして選ぶ人が多いことが特徴的であった。

逗子市市民意識調査 単純集計結果

調査実施 1998.1.23~25

【708サンプル中、有効回答370、回収率52.3%】

問1 あなたはこれからもずっと逗子市に住み続けたいとお考えですか。次の中から、1つだけお選びください。
(n. 370)

1. 住み続ける	235人	63.5%
2. たぶん住み続ける	86	23.2
3. たぶん移転する	16	4.3
4. 移転する	6	1.6
5. わからない	27	7.3

問2 あなたは市政についてどの程度関心をお持ちですか。次の中から、1つだけお選びください。

1. とても関心を持っている	55人	14.9% (n. 370)
2. ある程度関心を持っている	228	61.6
3. あまり関心を持っていない	75	20.3
4. まったく関心を持っていない	12	3.2

問3 逗子市の行っている行政についておたずねします。

問3-1 都市計画（まちづくり）について、「もっと力を入れて欲しいもの」を次の中から1つだけ選んでください。
(n. 370)

1. 通学、通勤、買い物など日常生活道路の整備	105人	28.4%
2. バス・ミニバスなどによる交通網の整備	33	8.9
3. 市街地の再開発や駅周辺の整備	76	20.5
4. 公園、広場の整備	49	13.2
5. 商店街の整備・充実	40	10.8
6. その他（具体的に）	67	18.1

問3-2 環境整備（自然環境、生活環境）について、「もっと力を入れて欲しいもの」を次の
中から1つだけ選んでください。
(n. 370)

1. 大気汚染や二酸化炭素ガスによる地球温暖化	66人	17.8%
2. ゴミ資源化などの生活環境問題対策	151	40.8
3. 名越の緑地や史跡保全	22	5.9
4. 景観・自然・緑環境の保全	112	30.3
5. その他（具体的に）	19	5.1

問3-3 教育行政について「もっと力を入れて欲しいもの」を次の
中から1つだけ選んでください。

1. 小中学校の改築など義務教育施設の整備	60人	16.2%	(n. 370)
2. 市民大学などの生涯学習の推進	101	27.3	
3. いじめなどの対策を含め教育プログラムの改善	93	25.1	
4. 余裕教室や学校施設などの地域開放	75	20.3	
5. その他（具体的に）	41	11.1	

問3-4 文化行政について「もっと力を入れて欲しいもの」を次の
中から1つだけ選んでください。

1. 文化会館、図書館などの文化施設の建設、整備	151人	41.1	(n. 370)
2. 公民館、自治会館など身近な施設の整備	69	18.6	
3. 文化講座の開催など市独自の文化事業の推進	74	20.0	
4. 市民文化活動などへの支援対策	52	14.1	
5. その他（具体的に）	23	6.2	

問3-5 医療行政について「もっと力を入れて欲しいもの」次の中から1つだけ選んでください。

1. 救急医療など、保健医療体制のネットワーク整備	80人	21.6%	(n. 370)
2. 総合病院の建設、整備	237	64.1	
3. 母子保健、成人病予防対策	13	3.5	
4. かかりつけ医師など身近な医療体制の充実	31	8.4	
5. その他（具体的に）	9	2.4	

問3-6 福祉行政について「もっと力を入れて欲しいもの」を次の中から1つだけ選んでください。

1. 保育園、学童保育所など子どものための施設の整備	(n. 370)	39人	10.5%
2. 老人ホーム、介護支援センターなどの高齢者福祉施設の整備		160	43.2
3. 心身に不自由な人のための福祉政策		34	9.2
4. ホームヘルプ、デイサービスなど在宅福祉対策		72	19.5
5. 家事介護サービスなど市民が自主的に行っている事業への支援対策		46	12.4
6. その他（具体的に）		19	5.1

問4 池子米軍住宅関連の問題についておたずねします。

問4-1 これから池子市の市民参加を考える上で、池子米軍家族住宅建設反対運動は池子のまちづくりにとって役に立ったでしょうか。あなたのお考えに近いものを、1つだけお選びください。

1. 池子市全体のために、大変役に立った	(n. 370)	23人	6.3%
2. 池子市全体のために、役に立った		53	14.3
3. 池子市全体のために、あまり役立たなかった		117	31.6
4. 池子市全体のために、まったく役立たなかった		84	22.7
5. どちらともいえない		93	25.1

問4-2 池子米軍住宅の地域は、池子の市民社会とゲートで区別されています。このことについて、どのようにお考えですか。あなたのお考えに近いものを、1つだけお選びください。

(n. 370)

1. ゲートを維持し、池子市民が自由に入り出しきれない閉鎖的社会にする	31人	8.4%
2. ゲートをなくし、市民が自由に入り出しきれる開放的社会にする	210	56.8
3. わからない	129	34.9

問5 あなたは、池子市政を引っ張っているのは、主に誰だとお考えですか。あなたのお考えに近いものを、1つだけお選びください。 (n. 370)

1. 国や県である	78人	21.1%
2. 市長である	57	15.4
3. 市議会（議員）である	43	11.6
4. 行政職員である	13	3.5
5. 市民である	101	27.3
6. わからない	78	21.1

問6 池子米軍基地のような、市にとって重要な問題解決の手段として、住民投票制度を設けることについてあなたはどうのようにお考えですか。次の中から、1つだけお選びください。

1. 採用すべきである	258人	69.7%	(n. 370)
2. 採用すべきでない	42	11.4	
3. わからない	70	18.9	

問7-1 あなたは政治に関心がありますか。 (n. 370)

1. ある	255人	68.9%
2. ない	115	31.1

問7-2 前問で「ある」と答えた方だけにおたずねします。あなたは現在支持している政党をお持ちでしょうか。次の中から1つだけお選びください。 (n. 255)

1. 自民党	60人	23.5%
2. 民主党	18	7.1
3. 共産党	4	1.6
4. 社民党	11	4.3
5. 自由党（小沢一郎党首の政党）	7	2.7
6. 旧公明党（新党平和・黎明クラブ・公明）	5	2.0
7. 新党友愛（旧民社党系）	3	1.2
8. 太陽党・国民の声・フロムファイフ（羽田・鹿野・細川グループ）	3	1.2
9. 神奈川ネット	0	0.0
10. その他（ ）	19	7.5
11. 支持する政党はない	125	49.0

問7-3 前問で「支持する政党はない」と答えた方だけにおたずねします。支持政党をお持ちでない理由を下から2つお選びください。 (n. 125)

1. 自党の利益だけを優先しているから	64人	51.2%
2. 圧力団体と癒着しているから	22	17.6
3. 選挙公約を守らず、政策に一貫性がないから	62	49.6
4. 官僚の言いなりになっているから	23	18.4
5. 広く市民の声に耳を傾けないから	44	35.2
6. その他（具体的に ）	15	12.0

問8-1 あなたはこれまで、支持する政党をお変えになったことがありますか。次の中から1つだけお選びください。 (n. 370)

1. ある	169人	45.7%
2. ない	201	54.3

問8-2 前問で「ある」と答えた方だけにおたずねします。その理由を次の中から1つだけお選びください。 (n. 169)

1. 国政選挙と地方選挙では政党の役割が違うから	15人	8.9%
2. 政党の政策が大きく変化したから	67	39.6
3. 政党より人柄を中心に選ぶから	67	39.6
4. その他（具体的に ）	13	7.7
5. わからない	7	4.1

問9 選挙で誰に投票するかを決めるとき、基準となるものについておたずねします。

問9-1 国会議員を選ぶとき、あなたが最も重要な基準としていることは何でしょうか。次の中から1つだけお選びください。 (n. 370)

1. 政党および所属会派	106人	28.6%
2. 地元代表	29	7.8
3. 人柄	85	23.0
4. 議員としての経験	22	5.9
5. 地域で何か運動をしている人	20	5.4
6. 地域政策を明確にもつ人	78	21.1
7. 血縁など縁故関係をもっている人	0	0.0
8. その他（具体的に ）	30	8.1

問9-2 地方議員を選ぶとき、あなたが最も重要な基準としていることは何でしょうか。次の中から1つだけお選びください。 (n. 370)

1. 政党および所属会派	36人	9.7%
2. 地元代表	31	8.4
3. 人柄	95	25.7
4. 議員としての経験	14	3.8
5. 地域で何か運動をしている人	30	8.1
6. 地域政策を明確にもつ人	144	38.9
7. 血縁など縁故関係をもっている人	1	0.3
8. その他（具体的に）	19	5.1

最後にあなたのことについておたずねします。

F 1 あなたの性別をお知らせください。 (n. 370)

1. 男 性	179人	48.4%
2. 女 性	191	51.6

F 2 あなたは、何年生まれですか。満でおいくつですか。 (n. 370)

2. 20歳代	37人	10.0%
3. 30歳代	47	12.7
4. 40歳代	64	17.3
5. 50歳代	85	23.0
6. 60歳代	72	19.5
7. 70歳以上	65	17.6

F 3 現在どのようなお仕事をなさっていますか。 (n. 370)

1. 自営業（家族従業者も含む）	35人	9.5%
2. 経営・管理職	35	9.5
3. 専門技術職	23	6.2
4. 事務職	32	8.6
5. 労務職、技能生産職	13	3.5
6. 販売サービス従事	16	4.3
7. 農林漁業者	0	0.0
8. パートタイマー	21	5.7
9. 専業主婦	87	23.5
10. 学生・無職	75	20.3
11. その他（詳しく）	33	8.9

F 4 逗子市にお住みになって何年になりますか。 (n. 370)

1. 5年未満	42人	11.4%
2. 5年から10年未満	25	6.8
3. 10年から20年未満	50	13.5
4. 20年から30年未満	114	30.8
5. 30年以上	139	37.6

1998年4月25日

自治研かながわ月報第63号(1998年4月号, 通算127号)

発行所 社団法人 神奈川県地方自治研究センター

発行人 横山桂次 編集人 上林得郎 定価1部 500円

〒232-0022 横浜市南区高根町1-3 神奈川県地域労働文化会館4F

☎045(251)9721(代表) FAX 045(251)3199

振替口座 労働金庫本店 1365-1195174 横浜銀行市庁舎出張所 317-709629

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月1,000円、賛助会員月500円のどちらかを選び、半年または1年分をそえてお申しこみください。
3. 詳細は自治研センター事務局
☎045(251)9721へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が隔月送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A5版・120~150ページ定価500円)が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。